いわき市の経済・景気の動き

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第 68 号　2020 年 3 月 27 日発行

いわき市産業振興部

全国：　19 年第 4 四半期は、風前の“回復維持”！　今後、新型コロナウイルスの影響で相当の悪化が必至！

いわき市：　令和元年東日本台風等の影響もあり、景況感は、ほとんどの分野で“弱含み”ないしは“下げ”！

“経済･景気四方山話”：
マクロ視点でみた地域の今後の見通し！

【キーワード】株主優先型資本主義、ステークホルダー（利害関係者）優先型資本主義、CSR、希望出生率、関係人口、スマートシュリンク、縮小社会

■　全国動向

内閣府「**月例経済報告**」(2/20 公表。対象期間：昨年 10-12 月）は、昨年 10 月の消費増税の影響や生産の一部落ち込みが景気の足を引っ張ったが、総括判断としては、安定している雇用・総雇用所得の方を重視し、“穏やかに回復”とした。

その後公表された内閣府「**GDP 第 2 次速報値**」（3/9 公表。対象期間：同上）は、実質値前期比△1.8%（年率△7.1%）と大きく落ち込み、下げ幅は前回増税直後以来の大きさに達した（3/9 公表の GDP 改定値による。なお 7-9 月の改定値では増税前から停滞していたことになる）。

また、「**景気ウォッチャー調査**」(3/9 公表。2 月調査）は、現状判断 DI は 27.4ﾎﾟｲﾝﾄと前月より大幅ダウンし、東日本大震災以来の低水準となった。

今後は、感染が拡大している新型コロナウイルスの影響次第であるが、本稿執筆の今、内外でかなり大きな影響が生じており、次期(今年 1-3 月）以降は、相当の景気減退になる可能性は高い。

■　いわき市の動向

今期は、消費税増税や台風災害等の影響など、特殊要因が大きいものの、ほとんどの分野で減少しており、“後退局面”から“下降”に転じつつある。2 月時点のいいわき市「**景気ウォッチャー調査**」でも、現状 DI、先行き DI は、ともに前回（19 年 11 月）とは 6ﾎﾟｲﾝﾄから 7ﾎﾟｲﾝﾄ程度下がり、景況感は悪化している。

●　経済･景気調査

【需要動向】消費税増税前の駆け込みの余波が残る自動車新規登録台数を除き、大型小売店等販売額*、建築確認受付件数、観光施設利用者等が軒並みマイナスで、良い分野は見当たらない。なお新設住宅着工戸数は、台風災害による着工届の遅れによるもので実態は把握できない状況である。

* 別途行った本調査母集団以外の小売商業動向についてのヒアリング調査結果を加味しても、市全体では減少している。

【企業動向】中央卸売市場取扱高と小名浜港輸入通関実績はマイナス傾向、中小企業総合 DI も不振が続いている。

【雇用動向】ここ数カ月、新規求人倍率は約 2 倍、有効求人倍率は同 1.5 倍程度を維持してきたが、マイナスが並び始めている。

●　景気ウォッチャー調査（20 年 2 月時点）

現状判断 DI は、全業種で 31.9ﾎﾟｲﾝﾄ、先行判断 DI は同 31.5ﾎﾟｲﾝﾄと、善し悪しの分岐点 50ﾎﾟｲﾝﾄを大きく下回っている。前回（19 年 11 月）との比較でも現状 DI、先行き DI とも 6ﾎﾟｲﾝﾄから 7ﾎﾟｲﾝﾄ程度下がり悪化傾向にある。景気実態が如実の反映する本調査巻末の“自由意見”では、消費税増税の影響による景気の陰りと今後の新型コロナウイルスの影響に対する懸念が多く寄せられている。

（産業創出課）

目　　次

全国：総合判断で風前の“回復維持”！
今後は、新型ウイルスの影響で悪化必至！
いわき市：景況感は、ほとんどの部門で“弱含み”ないしは“下げ”！
経済・景気四方山話：マクロ視点で見た地域の今後に見通し
【いわき市の動向】
Ⅰ　経済・景気調査：2019 年第 4 四半期(10～12 月)
1．経済の動き（主要部門別・主要経済データ）・・・・　3
2．景気の動き（景気動向指数）・・・・・・・・・・・　9
【参考】1．景気動向指数の内容　　2．国・県の動き
Ⅱ　景気ウォッチャー調査：2020 年 2 月時点　・・・・・　16

■ 経済･景気四方山話:
今後のマクロ視点でみた今後の地域展望！

激変しているマクロ潮流のなかで、今後の地域はどうなるのか、などについて考える。

●株式会社は誰のためのものか？：

日常とかけ離れた話になるが、20 年 1 月に開催された“ダボス会議”[*1]で、50 年前から主流であった“株主優先型資本主義”をやめ、“ステークホルダー[*2]（利害関係者）優先資本主義に変わるべきことが唱えられた。前者のような短期的な利益を追求する資本主義は、今や経済・地域格差や気候異常変動等地球環境問題を引き起こすなどの副作用を生んでいるため、目先の利益より持続発展に資する“ステークホルダー[*2]（利害関係者）の利益を尊重すべきとされた。同会議の提言は世界的に強い影響をもたらすので、例えば企業は内部留保の積み増しより、CSR（企業の社会的責任）[*3]や従業員の待遇改善、雇用確保等に動くことになり、日常生活へ良い影響が出てくる。

[*1] 世界経済フォーラム国際会議で、多くの各国･地域の首脳や経営者が会する。そこでの議論は世界経済に大きな影響を与える。

[*2] 企業･行政･NPO 等利害関係を有する消費者、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関などの利害関係者をいう。

[*3] 企業の利害関係者に対し、環境、雇用創出、品質、労働者の安全面の説明責任を果たすこと。

●人口減少・少子高齢化のスピードは想定以上：

19 年 12 月発表の 2019 年人口動態統計によると、国内出生率は前年比 5.92%減の 86 万 4 千人と統計開始以来初めて 90 万人を下回った。5%を超す減少率は 30 年振りで、16 年に 100 万人を下回ってからわずか 3 年しかたっていない。17 年の国立社会保障･人口問題研究所の将来人口推計の予測よりほぼ 2 年早まった。自然減（出生数と死亡数との差）も 51 万 2 千人と同じく初めて 50 万人を超えた。合計特殊出生率[*4]も 18 年で 1.42 と 3 年続けて下がり、25 年度に希望出生率[*5]1.8 を実現としたい政府の想定にほど遠い。これでは社会保障制度の維持や経済成長はおぼつかない。地域もこれの影響を強く受ける。国も地方も人口減少･少子高齢化に関係する各種の各種政策を総動員して強力に推進すべきである。

[*4] 15-49 歳までの女性の年次ごとの年齢別出生率の合計で、1 人の女性が 1 生に産む子供数に相当。

[*5] 結婚して子供を生みたい人の希望がかなった時の出生率。

●第２期に入った“地域創生総合戦略”！：

20 年 12 月、終了する“地方創生総合戦略”にかわり、2020 年度から 5 年間の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（内閣府）が公表された。第 1 期では、インバウンド（外国人訪問者）、農産品・食品輸出等で一定の成果があったものの、東京圏への人口流入の加速化、地方での人口の奪い合いなどの課題が山積している。

第 2 期の基本目標は 4 点（下表）で、人口問題の影響を色濃く反映し、とくに関連人口[*6]の創出・拡大が強調されている。今後、これを受け、各自治体[*7]は地方版を策定することになっており、より有効ないわき市版が期待される。

第2期まち･ひと･しごと創生総合戦略の基本目標

1. 稼ぐ地域をつくる、安心して働けるようにする
①地域競争力強化、②専門人材の確保･育成、
2. 地方とのつながりを築く、地方への新しい人の流れをつくる
①関係人口の創出･拡大、②地方への資金拡大
3. 結婚･出産･子育てしやすい希望をかなえる
①結婚･出産･子育てへの支援、②仕事と子育て両立
4. 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
①高質な暮らし確保、②個性あふれる地域形成

（注）筆者が抜粋要約。各目標の下段は施策方向の例。

[*6] 行き来する、ルーツがある、過去に居住、など何らかの関りがある人。移住・定住人口と観光・交流人口との中間概念。

[*7] いわき市は、「いわき創生総合戦略」（16 年 3 月）を策定している。目下、KPI（行政評価指標）を含む成果を取りまとめ中。

●人口減少下でも維持できる地域に！：

人口減少・少子高齢化でも地域社会が持続・発展できる道を探るべきなのはいうまでもない。たとえ人口が減少しても、一人当たりの豊かさの水準を維持・向上[*8]させ、より豊かな地域ををめざすべきである。最近、この考え方として「スマートシュリンク[*9]」（賢く凝縮すること）が、これを実現する地域として「縮小社会」[*10]が言われている。また、「縮小社会」に合わせた国土構造[*1]が検討されている。ただ、こうした人口減少を前提とした「縮み思考」がすべてとするのは早すぎるともいえるが、今、国のあり方が大きく変わる曲がり角にあるのは間違いない。

[*8] “一人当たり豊かさ”では、分母の人口は小さくなるので、分子の豊かさは分母はが変わらなくて結果があがるが、より分子の豊かさを高める方向を目指すべきである。

[*9] “だらしなく拡散するのではなく、賢く凝縮して人と人が絆を結んでいけるコミュニティを再考すべきと”とする考え方（林 良嗣名古屋大学大学院教授）。

[*10] 人口減少してもより豊かさを維持･拡大していける地域社会をいう。コンパクト・シティもその一つ。

[*11] 現在、“国土の長期展望専門部会”（国土審議会計画推進部会）で検討されている。

（東日本国際大学名誉教授　大川信行）

Ⅰ　経済・景気調査：令和元年第Ⅳ四半期（10～12月）

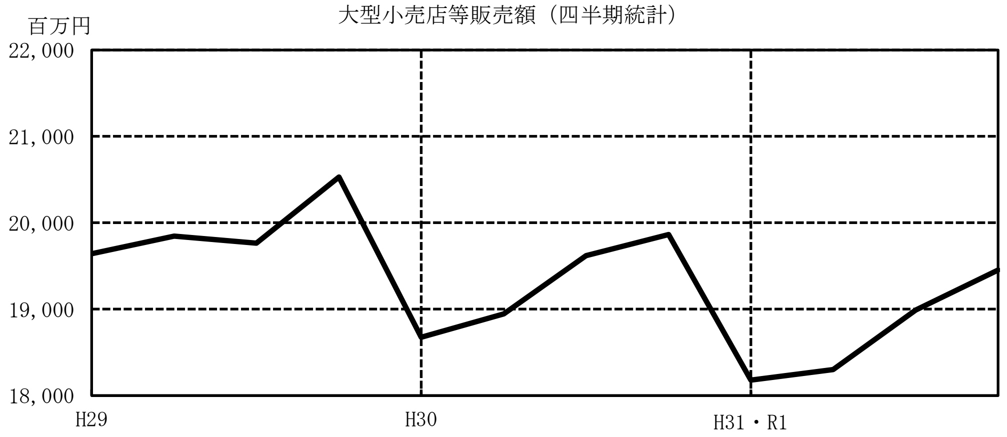
1　いわき市の経済の動き

（１）　主要部門の動向（令和元年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

① 需要動向

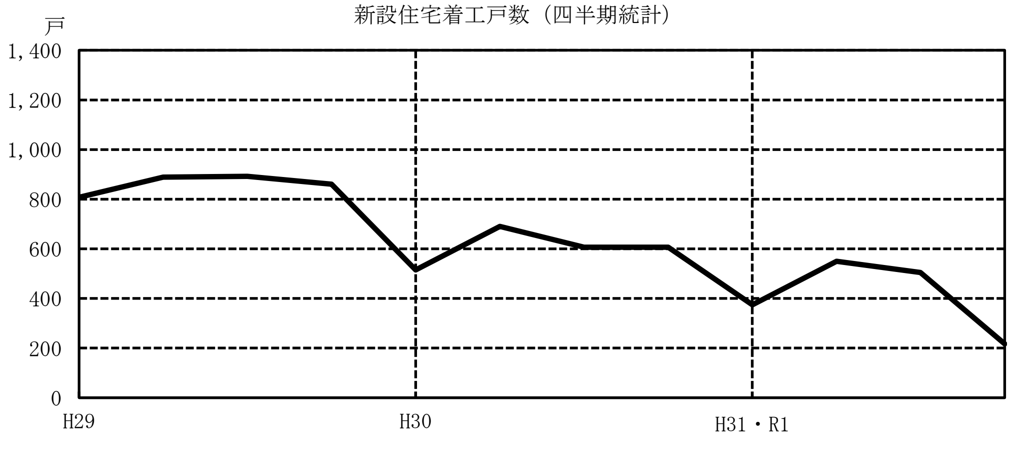
【個人消費】 ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約195億円（前年同期比2.1％の減少）となり、10四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 自動車新規登録台数は5,357台（前年同期比11.2％の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は217戸（前年同期比64.2％の減少）となり、9四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-20.0となり、前回（9月 -66.7）より46.7ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、75.2（前年同期比13.5％の低下）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

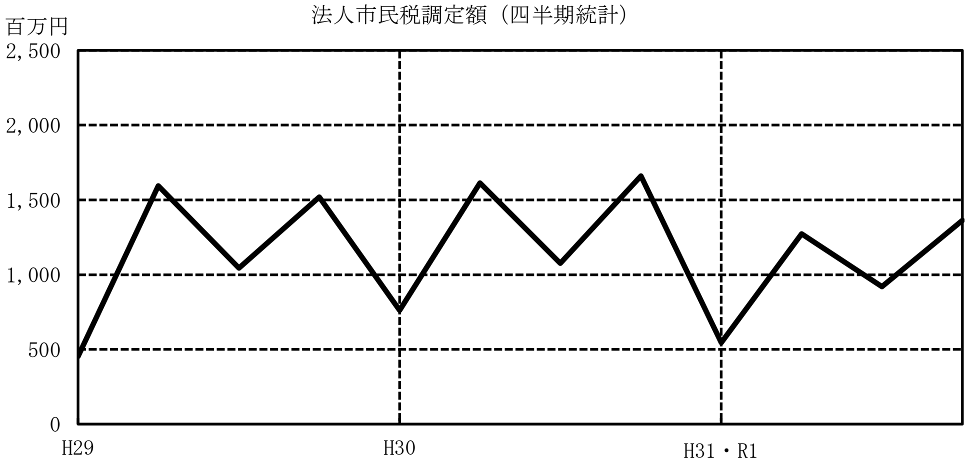
② 企業動向

【生産活動】 ○ 12月の中小企業DI調査の製造業DIは-14.3となり、前回（9月 -34.3）より20.0ポイント改善した。

【企業活動】 ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の法人市民税調定額は約13.6億円（前年同期比17.9%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は3件となり、2四半期連続で前年の水準を下回った（改善した）。

○ 12月の中小企業DI調査の総合DIは-15.9となり、前回（9月 -43.6）より27.7ポイント改善した。

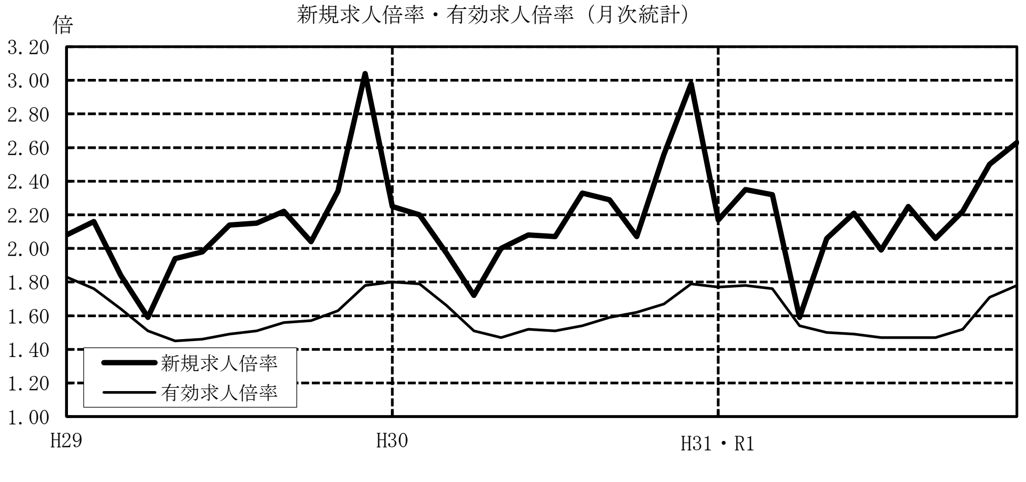


③ 雇用情勢

【雇　　用】 ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は3.500人（前年同期比13.4%の増加(=悪化)）となり3四半期連続で前年の水準を上回った(悪化した)。

○ 12月の新規求人倍率は2.63倍（前年同月より0.35ポイントの低下）となり、2ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○ 12月の有効求人倍率は1.78倍（前年同月より0.01ポイントの低下）となり、2ヵ月振りに前年の水準を下回った。



（２）主要経済データ

区分	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
年月	大型小売店等販売額（百万円）	前年同期比（%）	自動車新規登録台数（台）	前年同期比（%）	新設住宅着工戸数（戸）	前年同期比（%）	建築確認申請受付件数（件）	前年同期比（%）	公共工事等受注額（百万円）	前年同期比（%）	観光施設利用者指数（H24・四半期平均＝100）	前年同期比（%）	入湯税調定人員（人）	前年同期比（%）
【年次統計】														
平成27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	427	1.3	763,136	1.4
28年	81,763	2.5	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5	398	-6.8	706,408	-7.4
29年	79,785	-2.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8	398	0.1	696,264	-1.4
30年	77,103	-3.4	20,332	-1.7	2,417	-29.9	1,292	-11.9	23,677	-44.7	391	-1.8	678,555	-2.5
令和元年	74,924	-2.8	21,098	3.8	1,646	-31.9	1,084	-16.1	45,162	90.7	370	-5.4	640,323	-5.6
【四半期統計】														
平成30年 Ⅰ	18,675	-4.9	6,212	-4.4	515	-36.2	335	4.7	4,685	-49.1	84.4	-1.8	165,132	-4.4
Ⅱ	18,946	-4.5	4,569	-5.7	690	-22.4	338	-2.3	2,554	-35.9	88.0	1.9	163,733	3.8
Ⅲ	19,619	-0.7	4,734	-2.4	606	-32.1	322	-23.5	7,140	-21.2	131.3	-5.7	182,631	-1.5
Ⅳ	19,863	-3.2	4,817	7.3	606	-29.5	297	-21.8	9,298	-54.8	86.9	0.2	167,059	-7.4
平成31年 Ⅰ	18,180	-2.7	6,032	-2.9	374	-27.4	299	-10.7	22,010	369.8	76.2	-9.7	166,264	0.7
令和元年 Ⅱ	18,301	-3.4	4,466	-2.3	550	-20.3	293	-13.3	4,121	61.4	90.4	2.2	150,151	-8.3
Ⅲ	18,989	-3.2	5,243	10.8	505	-16.7	272	-15.5	9,374	31.3	128.3	-2.3	168,606	-7.7
Ⅳ	19,454	-2.1	5,357	11.2	217	-64.2	220	-25.9	9,657	3.9	75.2	-13.5	155,302	-7.0
【月次統計】														
平成30年1月	6,268	-5.5	1,717	-4.6	227	-22.8	99	6.5	1,632	-56.6	25.1	-4.2	53,785	-9.9
2月	5,833	-4.4	1,897	-4.3	155	-36.2	111	-0.9	441	-76.0	24.1	-5.4	47,025	-12.1
3月	6,574	-4.9	2,598	-4.5	133	-50.7	125	8.7	2,612	-27.4	35.2	2.6	64,322	8.0
4月	6,264	-4.4	1,458	1.6	335	-25.7	105	-3.7	1,088	11.7	28.1	12.1	57,826	-1.7
5月	6,407	-5.3	1,453	-1.8	192	-17.9	97	4.3	517	-51.2	32.5	-0.1	58,769	15.0
6月	6,275	-3.9	1,658	-14.0	163	-20.1	136	-5.6	949	-51.3	27.9	-3.1	47,138	-1.6
7月	6,611	-2.2	1,585	0.4	283	4.4	114	-6.6	1,498	-32.8	34.2	-3.3	49,328	-6.3
8月	6,791	-0.5	1,337	-3.7	233	-21.8	100	-32.0	1,444	-23.1	61.5	-8.2	53,442	-9.2
9月	6,217	0.6	1,812	-3.7	90	-72.1	108	-28.9	4,198	-15.2	35.6	-3.3	79,861	8.1
10月	6,178	-4.0	1,633	11.5	213	-39.8	113	-21.5	5,055	-52.7	28.7	18.1	55,498	-5.7
11月	5,950	-3.0	1,751	12.0	146	-54.1	108	-5.3	1,531	-35.4	29.8	-5.8	52,445	-12.4
12月	7,735	-2.8	1,433	-1.9	247	31.4	76	-37.7	2,712	-64.0	28.3	-7.9	59,116	-4.0
平成31年1月	6,165	-1.6	1,749	1.9	115	-49.3	75	-24.2	4,869	198.3	23.6	-6.0	55,513	3.2
2月	5,618	-3.7	1,891	-0.3	147	-5.2	112	0.9	1,542	249.7	21.9	-9.2	50,460	7.3
3月	6,397	-2.7	2,392	-7.9	112	-15.8	112	-10.4	15,599	497.2	30.7	-12.8	60,291	-6.3
4月	6,018	-3.9	1,353	-7.2	145	-56.7	105	0.0	1,182	8.6	27.7	-1.4	51,167	-11.5
令和元年5月	6,157	-3.9	1,478	1.7	89	-53.6	96	-1.0	914	76.8	34.7	7.0	47,762	-18.7
6月	6,126	-2.4	1,635	-1.4	316	93.9	92	-32.4	2,025	113.4	27.9	0.1	51,222	8.7
7月	6,129	-7.3	1,680	6.0	215	-24.0	94	-17.5	2,174	45.1	32.4	-5.3	45,690	-7.4
8月	6,708	-1.2	1,459	9.1	79	-66.1	85	-15.0	2,717	88.2	63.1	2.7	49,648	-7.1
9月	6,152	-1.0	2,104	16.1	211	134.4	93	-13.9	4,483	6.8	32.7	-8.2	73,268	-8.3
10月	5,936	-3.9	1,289	-21.1	143	-32.9	71	-37.2	5,354	5.9	22.2	-22.9	55,266	-0.4
11月	5,961	0.2	2,337	33.5	13	-91.1	65	-39.8	2,534	65.5	26.1	-12.4	47,817	-8.8
12月	7,557	-2.3	1,731	20.8	61	-75.3	84	10.5	1,769	-34.8	26.9	-5.0	52,219	-11.7
出典：	いわき市産業創出課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部		いわき市産業創出課（市内主要観光施設の利用者数を指数化）		いわき市市民税課	

(注) －は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
　　　四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分	企業動向											
	生産活動				企業活動							
年月	いわき市中央卸売市場取扱高 (百万円)	前年同期比 (%)	小名浜港輸入通関実績 (百万円)	前年同期比 (%)	いわき市中小企業融資残高 (百万円)	前年同期比 (%)	いわき市中小企業融資利率 (%)	前年同月比 (%p)	信用保証承諾額 (百万円)	前年同期比 (%)	信用保証協会代位弁済 (百万円)	前年同期比 (%)
【年次統計】												
平成27年	30,332	2.7	302,516	-18.1	17,146	11.6	2.20	-	18,390	3.3	378	2.5
28年	30,650	1.0	224,693	-25.7	14,822	-13.6	2.03	-0.2	17,079	-7.1	608	60.9
29年	29,488	-3.8	319,842	42.3	14,479	-2.3	1.94	-0.1	15,790	-7.5	496	-18.5
30年	29,595	0.4	378,337	18.3	13,863	-4.3	2.04	0.1	18,640	18.1	602	21.6
令和元年	27,676	-6.5	345,294	-8.7	12,104	-12.7	2.05	0.0	21,136	13.4	964	60.1
【四半期統計】												
平成30年 Ⅰ	6,817	-2.6	106,037	58.9	3,518	-4.7	2.08	-0.08	4,742	26.0	84	156.8
Ⅱ	7,116	4.9	95,339	6.6	3,462	-4.6	2.20	0.48	4,472	26.5	182	-26.8
Ⅲ	7,912	2.8	89,339	19.2	3,333	-8.7	1.87	-0.08	4,423	11.1	40	-80.6
Ⅳ	7,750	-3.3	87,622	-1.3	3,550	1.1	2.00	0.08	5,003	11.0	296	5,619.7
平成31年 Ⅰ	6,079	-10.8	85,287	-19.6	3,232	-8.1	1.88	-0.21	4,810	1.4	549	550.5
令和元年 Ⅱ	6,975	-2.0	100,669	5.6	3,100	-10.4	2.19	-0.01	5,189	16.0	100	-44.8
Ⅲ	7,503	-5.2	81,893	-8.3	2,932	-12.0	2.05	0.18	5,706	29.0	193	377.4
Ⅳ	7,119	-8.1	77,445	-11.6	2,840	-20.0	2.08	0.09	5,430	8.5	122	-58.7
【月次統計】												
平成30年1月	2,097	-0.4	39,565	93.4	1,173	-5.7	2.10	-0.10	1,203	75.3	1	-
2月	2,276	-1.3	34,142	98.2	1,166	-4.1	2.20	0.00	1,501	21.9	18	610.8
3月	2,444	-5.5	32,330	11.4	1,180	-4.4	1.94	-0.15	2,038	10.3	66	117.3
4月	2,178	-11.6	30,756	13.5	1,163	-4.6	2.20	0.25	1,384	67.2	143	-
5月	2,448	0.3	39,790	38.4	1,160	-3.0	2.20	1.00	1,631	88.1	0	-100.0
6月	2,489	32.7	24,793	-26.2	1,139	-6.1	2.20	0.18	1,457	-20.8	38	-84.4
7月	2,558	5.3	32,718	29.4	1,128	-8.5	1.78	-0.24	1,569	31.4	0	-100.0
8月	2,896	5.7	20,067	-25.6	1,114	-8.3	1.78	-0.33	1,458	45.4	3	-97.4
9月	2,459	-2.6	36,554	61.2	1,091	-9.2	2.05	0.33	1,396	-21.8	38	-63.7
10月	2,340	7.1	36,330	30.6	1,380	17.5	2.09	0.37	1,430	-2.5	27	2,695.0
11月	2,163	-8.4	25,298	-0.8	1,073	-8.1	1.85	-0.01	1,404	9.8	103	-
12月	3,247	-6.4	25,994	-26.6	1,097	-6.1	2.05	-0.11	2,169	23.0	166	3,848.9
平成31年1月	1,964	-6.3	34,950	-11.7	1,083	-7.6	1.60	-0.50	1,027	-14.6	72	10,524.4
2月	2,145	-5.8	31,610	-7.4	1,077	-7.6	1.88	-0.33	1,583	5.5	37	107.4
3月	1,970	-19.4	18,727	-42.1	1,072	-9.2	2.15	0.21	2,200	8.0	440	566.8
4月	2,370	8.8	39,673	29.0	1,050	-9.7	2.16	-0.04	1,469	6.2	0	-100.0
令和元年5月	2,249	-8.1	28,851	-27.5	1,032	-11.0	2.20	0.00	1,756	7.7	96	-
6月	2,356	-5.4	32,145	29.7	1,019	-10.6	2.20	0.00	1,964	34.7	5	-87.3
7月	2,383	-6.8	31,595	-3.4	995	-11.8	2.20	0.43	1,987	26.7	79	-
8月	2,760	-4.7	22,179	10.5	962	-13.6	2.20	0.43	1,663	14.0	22	723.5
9月	2,360	-4.0	28,119	-23.1	975	-10.6	1.75	-0.30	2,056	47.3	92	143.9
10月	2,082	-11.0	20,179	-44.5	956	-30.7	2.20	0.11	1,578	10.4	25	-5.7
11月	2,257	4.3	31,312	23.8	945	-11.9	2.20	0.35	1,645	17.2	62	-39.2
12月	2,780	-14.4	25,954	-0.2	939	-14.4	1.85	-0.20	2,207	1.8	34	-79.3
出典：	いわき市中央卸売市場（青果・水産）		横浜税関		いわき市産業創出課（融資利率は月次平均金利。年・四半期金利は月次統計の単純平均）				福島県信用保証協会			

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分	企業動向						雇用						その他	
	企業活動		倒産											
年月	法人市民税調定額 (百万円)	前年同期比 (%)	企業倒産件数 (件)	前年同期比 (%)	企業倒産負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)	新規求人倍率 (倍)	前年同期比 (%p)	有効求人倍率 (倍)	前年同期比 (%p)	雇用保険受給者実人員 (人)	前年同期比 (%)	高速道路出入交通量 (千台)	前年同期比 (%)
【年次統計】														
平成27年	5,105	5.7	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	12,186	4.7
28年	4,532	-11.2	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	12,184	0.0
29年	4,610	1.7	9	12.5	2,295	-69.6	2.12	-0.02	1.59	-0.08	14,073	1.0	12,117	-0.5
30年	5,111	10.9	15	66.7	9,581	317.5	2.21	0.09	1.62	0.03	13,079	-7.1	10,170	-16.1
令和元年	4,101	-19.8	14	-6.7	1,669	-82.6	-	-	-	-	13,479	3.1	9,319	-8.4
【四半期統計】														
平成30年 Ⅰ	761	68.0	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,093	-5.0	2,739	-5.8
Ⅱ	1,614	1.3	5	150.0	292	82.5	-	-	-	-	3,380	-4.7	2,537	-14.4
Ⅲ	1,076	3.1	4	300.0	662	596.8	-	-	-	-	3,520	-10.0	2,531	-21.5
Ⅳ	1,660	9.2	6	50.0	8,627	768.8	-	-	-	-	3,086	-8.1	2,363	-21.8
平成31年 Ⅰ	546	-28.4	4	-	1,174	-	-	-	-	-	2,905	-6.1	2,176	-20.5
令和元年 Ⅱ	1,273	-21.1	5	0.0	379	29.8	-	-	-	-	3,386	0.2	2,250	-11.3
Ⅲ	920	-14.5	2	-50.0	37	-94.4	-	-	-	-	3,688	4.8	2,485	-1.8
Ⅳ	1,363	-17.9	3	-50.0	79	-99.1	-	-	-	-	3,500	13.4	2,408	1.9
【月次統計】														
平成30年1月	123	-1.1	0	-	0	-	2.25	0.17	1.80	-0.03	1,051	-0.2	907	-4.2
2月	170	61.6	0	-	0	-	2.20	0.04	1.79	0.03	999	-7.6	847	-5.2
3月	469	109.2	0	-100.0	0	-100.0	1.97	0.13	1.66	0.02	1,043	-7.0	985	-7.8
4月	140	-16.9	2	-	190	-	1.72	0.13	1.51	0.00	1,028	-2.7	888	-8.2
5月	420	3.5	2	-	42	-	2.00	0.06	1.47	0.02	1,203	0.2	864	-15.3
6月	1,053	3.5	1	-50.0	60	-62.5	2.08	0.10	1.52	0.06	1,149	-11.0	784	-19.6
7月	479	-20.9	1	-	193	-	2.07	-0.07	1.51	0.02	1,174	-10.5	829	-21.1
8月	497	50.9	2	100.0	420	342.1	2.33	0.18	1.54	0.03	1,233	-8.5	920	-20.7
9月	100	-8.1	1	-	49	-	2.29	0.07	1.59	0.03	1,113	-11.2	782	-22.9
10月	167	19.3	1	0.0	857	4,185.0	2.07	0.03	1.62	0.05	1,114	-8.2	794	-20.5
11月	1,401	10.0	4	300.0	7,760	2,742.5	2.56	0.22	1.67	0.04	990	-10.6	794	-20.8
12月	92	-12.7	1	-50.0	10	-98.6	2.98	-0.06	1.79	0.01	982	-5.5	775	-23.9
平成31年1月	156	27.2	1	-	830	-	2.17	-0.08	1.77	-0.03	1,015	-3.4	720	-20.6
2月	117	-31.4	1	-	150	-	2.35	0.15	1.78	-0.01	942	-5.7	660	-22.1
3月	273	-41.8	2	-	194	-	2.32	0.35	1.76	0.10	948	-9.1	797	-19.1
4月	156	11.3	1	-50.0	55	-71.1	1.59	-0.13	1.54	0.03	1,060	3.1	754	-15.1
令和元年5月	322	-23.4	1	-50.0	200	376.2	2.06	0.06	1.50	0.03	1,155	-4.0	779	-9.8
6月	795	-24.5	3	200.0	124	106.7	2.21	0.13	1.49	-0.03	1,171	1.9	717	-8.5
7月	480	0.1	1	0.0	27	-86.0	1.99	-0.08	1.47	-0.04	1,278	8.9	794	-4.2
8月	352	-29.2	0	-100.0	0	-100.0	2.25	-0.08	1.47	-0.07	1,229	-0.3	916	-0.5
9月	88	-11.4	1	0.0	10	-79.6	2.06	-0.23	1.47	-0.12	1,181	6.1	775	-0.9
10月	129	-22.7	2	100.0	56	-93.5	2.22	0.15	1.52	-0.10	1,143	2.6	818	3.0
11月	902	-35.6	0	-100.0	0	-100.0	2.50	-0.06	1.71	0.04	1,166	17.8	803	1.1
12月	332	259.6	1	0.0	23	130.0	2.63	-0.35	1.78	-0.01	1,191	21.3	787	1.5
出典：	いわき市市民税課(法人税割)		東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ﾊﾛｰﾜｰｸ平（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分	その他									
	いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ調査(先行きＤＩ)				中小企業DI調査					
年　月	家計動向	企業動向	雇用関連	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
【年次統計】										
平成27年	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
28年	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
29年	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
30年	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
令和元年	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
【四半期統計】										
平成30年　Ⅰ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Ⅱ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Ⅲ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Ⅳ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
平成31年　Ⅰ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
令和元年　Ⅱ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Ⅲ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Ⅳ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
【月次統計】										
平成30年1月	41.7	40.5	46.9	41.9	–	–	–	–	–	–
2月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3月	–	–	–	–	-8.6	-55.6	-55.6	-46.2	-30.0	-29.0
4月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5月	46.3	43.3	50.0	45.9	–	–	–	–	–	–
6月	–	–	–	–	-13.4	-44.5	-27.3	-41.6	0.0	-23.2
7月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8月	38.6	47.5	37.5	40.2	–	–	–	–	–	–
9月	–	–	–	–	-12.1	-66.7	0.0	-41.6	-44.4	-26.1
10月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11月	42.1	52.8	37.5	43.5	–	–	–	–	–	–
12月	–	–	–	–	2.8	-25.0	-44.4	-54.6	-44.4	-20.6
平成31年1月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2月	41.1	37.5	50.0	41.0	–	–	–	–	–	–
3月	–	–	–	–	-11.1	-37.5	-71.4	-46.2	-75.0	-33.3
4月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
令和元年5月	37.3	28.1	56.3	36.4	–	–	–	–	–	–
6月	–	–	–	–	-30.0	-50.0	-40.0	-62.5	-42.9	-39.6
7月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8月	39.5	30.8	43.8	38.1	–	–	–	–	–	–
9月	–	–	–	–	-34.3	-66.7	-44.4	-50.0	-50.0	-43.6
10月	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11月	37.8	42.3	25.0	38.1	–	–	–	–	–	–
12月	–	–	–	–	-14.3	-20.0	-11.1	-41.7	10.0	-15.9
出典：	いわき市産業創出課（H30.1調査開始）市内事業所を対象に景気の先行きを質問。値は50が景気判断の基準となり、50を上回れば先行き良化、50を下回れば先行き悪化を示す。				福島県産業振興ｾﾝﾀｰ（平成17年4月以降3ヵ月毎に調査）値は前年同月比で「良化」–「悪化」の社数構成比(各月末時点)であり、ゼロが前年同期と比較し同水準となり、プラスが良化、マイナスが悪化を示す。					

２　いわき市の景気の動き（景気動向指数）（令和元年第Ⅳ四半期(10～12月)の状況）

（１）　ＣＩ（ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

①概要

12月のCIは、先行指数が115.4、一致指数が111.5、遅行指数が96.4となった。

②指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 12月は115.4ポイントで、3ヵ月連続で下降した。
寄与度がプラスの指標は、新設住宅着工戸数（3ヵ月振り）、建築確認申請受付件数（2ヵ月連続）の2指標、マイナスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月連続）、いわき市中小企業融資残高（2ヵ月振り）等の6指標であった。

【一致指数】 12月は111.5ポイントで、2ヵ月振りに下降した。
寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（3ヵ月振り）、鉱工業生産指数（3ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、中小企業ＤＩ（全業種）（3ヵ月振り）、小名浜港輸入通関実績（2ヵ月振り）等の5指標であった。

【遅行指数】 12月は96.4ポイントで、2ヵ月振りに下降した。
寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額（5ヵ月振り）、観光施設利用者指数（2ヵ月連続）等の3指標、マイナスの指標は、いわき市中央卸売市場取扱高（2ヵ月振り）、いわき市中小企業融資利率（3ヵ月振り）等の5指標であった。

※ＣＩの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

③指数の推移及び寄与度の内訳（ＣＩの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年＝100）

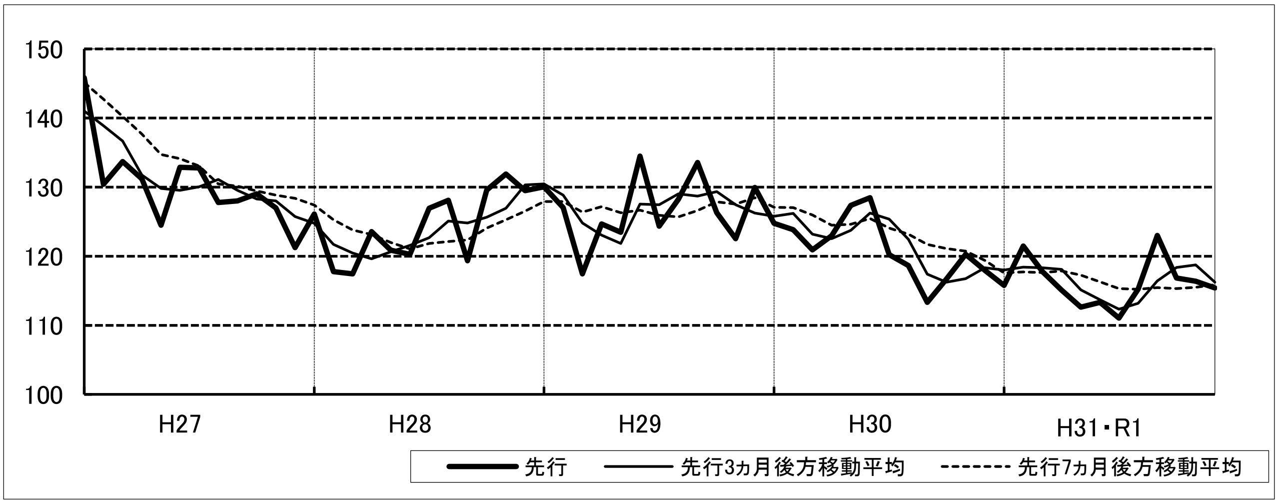
区分		平成31年・令和元年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数（Ｃ．Ｉ）		115.8	121.5	117.7	115.1	112.6	113.3	111.0	115.2	123.0	116.8	116.4	115.4
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		-2.17	5.66	-3.70	-2.68	-2.44	0.68	-2.27	4.19	7.76	-6.15	-0.45	-0.99
先行系列寄与度内訳	１．自動車新規登録台数	0.07	-0.12	-1.09	0.39	1.77	-0.82	1.34	1.16	0.90	-3.58	3.35	-3.43
	２．新設住宅着工戸数	-3.17	1.05	-0.25	-1.07	-0.19	3.40	-3.20	-3.20	3.59	-1.71	-3.25	3.54
	３．建築確認申請受付件数	2.23	3.29	-1.09	-0.57	-0.56	-1.43	0.04	0.11	0.37	-3.38	0.65	2.29
	４．鉱工業在庫率指数（逆）	0.91	3.52	-2.44	2.42	-1.73	-0.70	3.28	1.91	3.07	3.38	-3.57	-0.67
	５．新規求人倍率	-1.09	1.47	2.23	-3.51	2.10	-0.06	-3.22	1.95	-1.63	2.82	-1.08	-1.34
	６．いわき市中小企業融資残高	-0.86	-0.07	-0.87	-0.35	-0.66	0.16	-0.62	-0.91	1.53	-3.51	3.41	-1.28
	７．いわき景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	-0.35	-3.56	-0.06	-0.05	-3.19	0.15	0.14	3.25	-0.04	-0.03	0.07	-0.04
	８．一致指数トレンド成分	0.08	0.08	-0.15	0.06	0.01	-0.02	-0.03	-0.09	-0.03	-0.13	-0.02	-0.06
一致指数（Ｃ．Ｉ）		115.3	121.0	114.2	119.1	115.8	110.4	110.5	110.5	112.8	111.7	111.9	111.5
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		5.91	5.72	-6.77	4.90	-3.28	-5.45	0.07	0.08	2.22	-1.05	0.17	-0.43
一致系列寄与度内訳	１．大型小売店等販売額	0.29	-0.53	0.28	-0.32	0.03	0.40	-1.19	1.52	0.06	-0.70	1.04	-0.61
	２．鉱工業生産指数	1.94	2.02	-1.49	2.00	-2.10	-1.10	-0.03	-0.67	1.93	-1.72	-1.97	1.73
	３．鉱工業出荷指数	1.95	2.04	-1.82	2.01	-2.08	-1.08	-0.15	-0.23	1.93	-1.08	-1.97	1.91
	４．鉱工業在庫指数	-1.43	1.71	-2.07	-2.04	2.05	-0.76	-0.73	-0.59	1.64	-0.09	-0.47	0.01
	５．小名浜港輸入通関実績	0.61	-0.01	-1.54	1.62	-0.68	0.50	-0.15	-0.19	-0.02	-1.09	1.78	-1.18
	６．有効求人倍率	0.02	1.01	1.24	-1.86	-0.03	-0.84	-0.82	-0.64	-1.07	0.74	1.97	-0.44
	７．高速道路出入交通量	0.42	-0.68	0.38	1.17	-0.76	-0.75	1.08	0.73	-0.43	0.81	-0.31	-0.10
	８．中小企業ＤＩ（全業種）	2.11	0.15	-1.75	2.32	0.28	-1.81	2.08	0.14	-1.81	2.08	0.11	-1.75
遅行指数（Ｃ．Ｉ）		99.9	99.0	102.5	102.8	101.0	101.7	101.8	103.5	99.0	97.0	98.4	96.4
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		2.01	-0.82	3.42	0.39	-1.89	0.72	0.10	1.77	-4.55	-1.97	1.39	-2.04
遅行系列寄与度内訳	１．公共工事受注額	2.42	0.78	2.41	-0.05	0.11	0.43	0.22	0.50	0.01	0.01	0.32	-0.54
	２．入湯税調定人員	-0.12	-0.18	0.48	-0.93	0.43	1.25	-1.57	-0.03	0.61	-0.11	-0.75	0.08
	３．観光施設利用者指数	0.20	-0.46	-0.64	2.56	-0.59	-1.38	-0.45	0.42	-1.13	-2.28	1.44	1.20
	４．法人市民税調定額	1.25	-2.20	1.72	-0.49	-0.67	0.06	0.76	-0.28	-0.41	-0.07	-0.52	2.38
	５．雇用保険受給者実人員（逆）	-0.06	0.49	0.16	-2.39	-0.50	0.17	-0.76	0.62	-0.37	0.65	-2.44	-0.72
	６．いわき市中央卸売市場取扱高	-0.43	0.00	-2.46	2.56	-0.80	0.20	0.17	0.65	-0.73	-1.47	2.42	-2.37
	７．いわき市中小企業融資利率	-1.31	0.68	1.87	-0.93	0.13	0.00	1.75	-0.03	-2.50	1.42	0.94	-2.02
	８．一致指数トレンド成分	0.07	0.07	-0.13	0.06	0.01	-0.02	-0.03	-0.08	-0.03	-0.11	-0.02	-0.05

注1）ＣＩはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。
2）一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。
3）寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

④ CIの推移

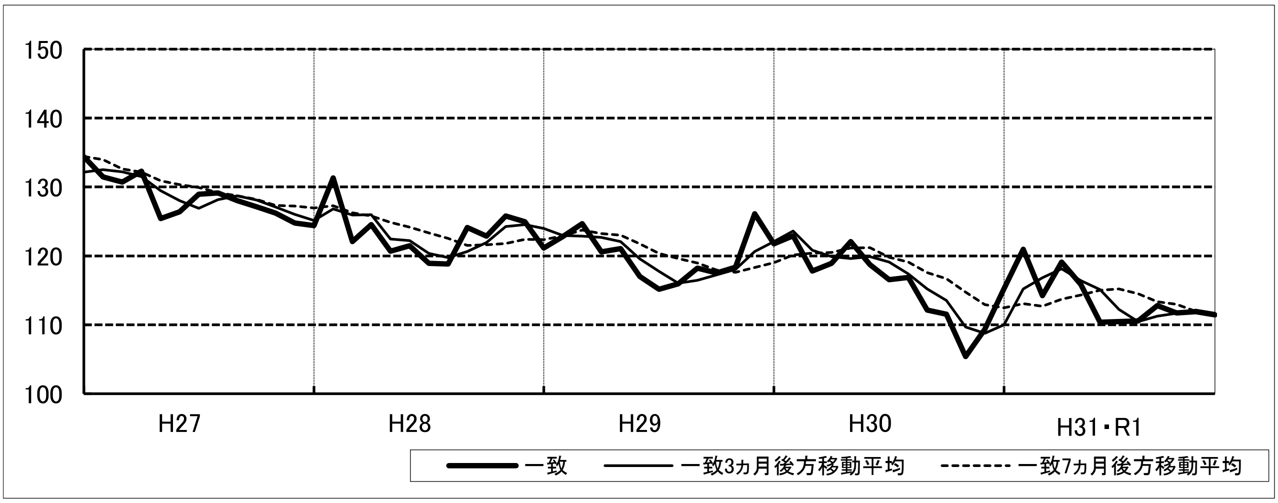
・先行指数の推移

（平成22年＝100）



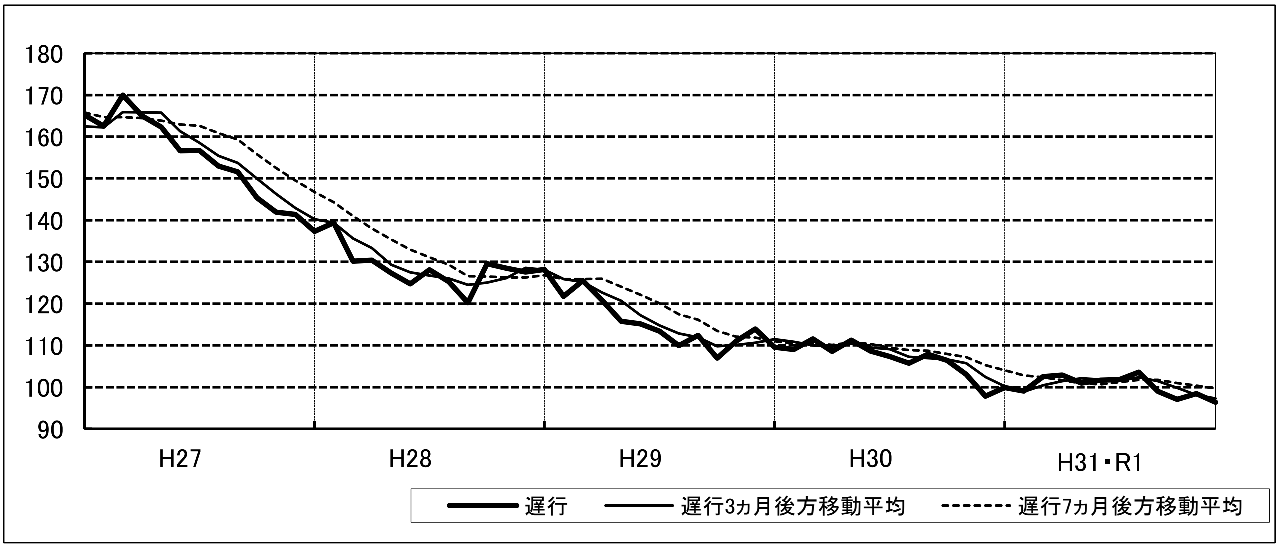
・一致指数の動向

（平成22年＝100）



・遅行指数の動向

（平成22年＝100）



⑤ CIデータ

・先 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	93.7	94.2	95.0	93.8	97.2	100.8	103.1	107.9	107.5	102.1	99.3	105.3
23	104.2	105.0	90.0	86.5	91.9	102.2	117.8	126.7	126.8	134.3	138.6	133.8
24	152.0	157.6	148.2	169.2	171.2	168.3	161.0	154.4	140.4	148.3	150.4	153.6
25	147.2	149.1	160.2	149.8	153.4	153.3	166.6	161.3	146.5	145.3	158.8	155.2
26	164.9	173.2	158.2	140.0	146.6	155.3	147.3	151.0	149.2	145.3	136.9	140.4
27	145.8	130.4	133.7	131.2	124.5	132.8	132.8	127.8	128.0	129.0	127.0	121.2
28	126.1	117.8	117.4	123.6	120.9	120.2	126.9	128.1	119.3	129.6	131.9	129.5
29	130.0	127.0	117.4	124.7	123.5	134.5	124.3	128.3	133.5	126.3	122.5	130.0
30	124.8	123.8	120.9	122.9	127.3	128.5	120.2	118.7	113.3	116.7	120.2	118.0
31･1	115.8	121.5	117.7	115.1	112.6	113.3	111.0	115.2	123.0	116.8	116.4	115.4

・一 致 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	95.7	95.8	98.1	98.9	101.2	98.7	100.6	101.2	101.0	101.7	104.0	103.1
23	105.4	104.7	94.5	96.5	101.3	106.8	113.4	109.1	116.8	118.3	115.4	120.3
24	123.0	128.6	140.1	138.1	135.7	131.4	130.4	131.8	128.0	130.2	132.3	131.1
25	128.6	130.9	135.4	132.4	129.7	125.5	127.2	130.1	129.1	131.6	132.3	134.3
26	133.3	131.6	141.1	134.3	136.0	137.6	134.6	140.2	135.7	134.0	130.4	131.7
27	134.4	131.5	130.7	132.3	125.4	126.4	128.9	129.1	128.0	127.1	126.2	124.8
28	124.4	131.3	122.1	124.6	120.7	121.5	118.9	118.8	124.1	122.8	125.8	125.0
29	121.2	122.8	124.7	120.6	121.1	117.0	115.2	115.9	118.2	117.5	118.3	126.1
30	121.8	122.9	117.8	118.9	122.1	118.7	116.6	116.9	112.1	111.6	105.4	109.4
31･1	115.3	121.0	114.2	119.1	115.8	110.4	110.5	110.5	112.8	111.7	111.9	111.5

・遅 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	85.2	87.9	91.3	99.8	101.4	102.9	101.6	104.5	110.0	107.4	103.3	104.8
23	96.0	101.6	101.8	93.3	90.1	95.9	104.0	87.7	90.3	88.2	94.9	99.9
24	105.7	116.5	124.2	132.0	148.7	148.9	153.9	160.1	167.2	177.6	179.2	186.0
25	182.0	176.2	172.0	180.6	183.7	176.3	179.4	179.6	174.9	173.4	185.4	177.2
26	182.2	181.0	179.2	176.4	172.9	172.2	170.3	170.1	166.7	166.2	163.1	159.0
27	165.2	162.5	169.9	165.0	162.3	156.6	156.7	152.9	151.6	145.4	141.9	141.4
28	137.3	139.3	130.2	130.4	127.3	124.8	128.1	125.3	120.2	129.5	128.5	127.6
29	128.2	121.8	125.5	120.8	115.8	115.2	113.4	109.9	112.4	107.0	111.0	113.9
30	109.6	109.0	111.6	108.6	111.2	108.7	107.3	105.7	107.8	106.4	103.0	97.8
31･1	99.9	99.0	102.5	102.8	101.0	101.7	101.8	103.5	99.0	97.0	98.4	96.4

（２）　ＤＩ（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

【先行指数】 12月は、42.9％と2ヵ月振りに50％を下回った。

【一致指数】 12月は、25.0％と2ヵ月連続で50％を下回った。

【遅行指数】 12月は、57.1％と4ヵ月振りに50％を上回った。

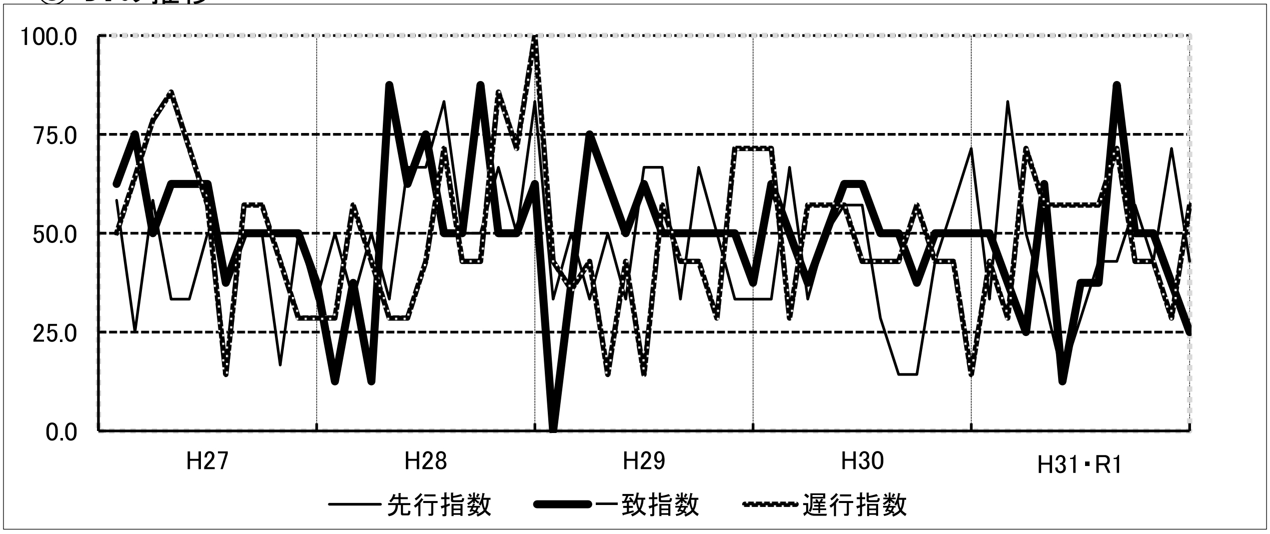
（注）各指数とも50％が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

② DIの推移

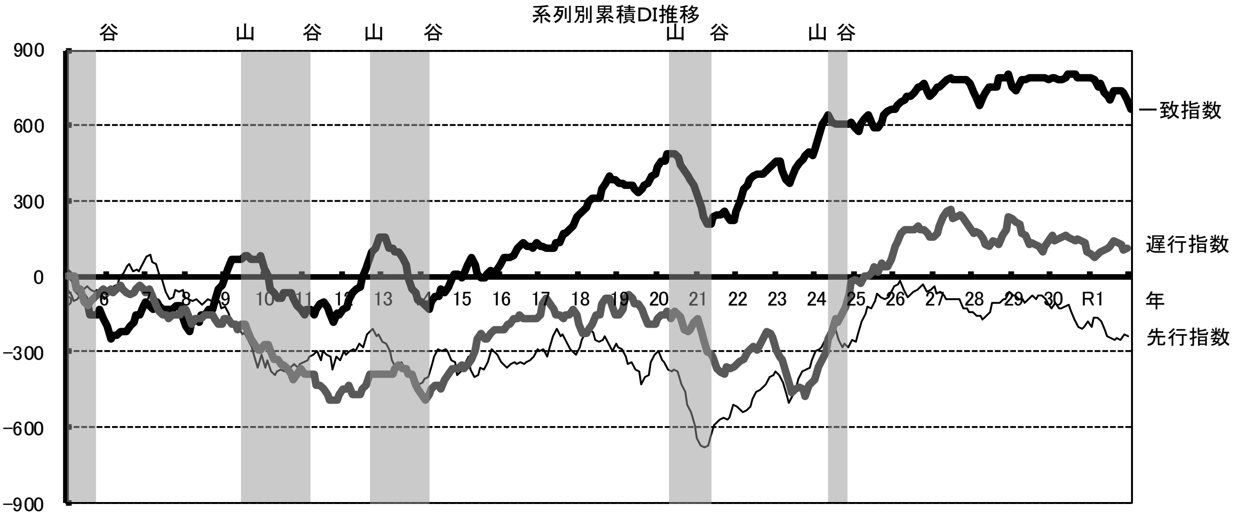
区　分	平成31年・令和元年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数（Ｄ．Ｉ）	33.3	83.3	50.0	33.3	14.3	28.6	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	42.9
一致指数（Ｄ．Ｉ）	50.0	37.5	25.0	62.5	12.5	37.5	37.5	87.5	50.0	50.0	37.5	25.0
遅行指数（Ｄ．Ｉ）	42.9	28.6	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	71.4	42.9	42.9	28.6	57.1

注)DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(7指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1）累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。
　累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)

注2）DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3）影の部分は国における景気後退期を示す。

−景気動向指数利用の手引き−

（１）景気動向指数の概要

○ 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すＣＩ（コンポジット・インデックス)と、景気の方向性を示すＤＩ（ディフュージョン・インデックス)の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。

○ ＣＩ、ＤＩはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

（２）ＣＩ（コンポジット・インデックス　Composite Index)の概要

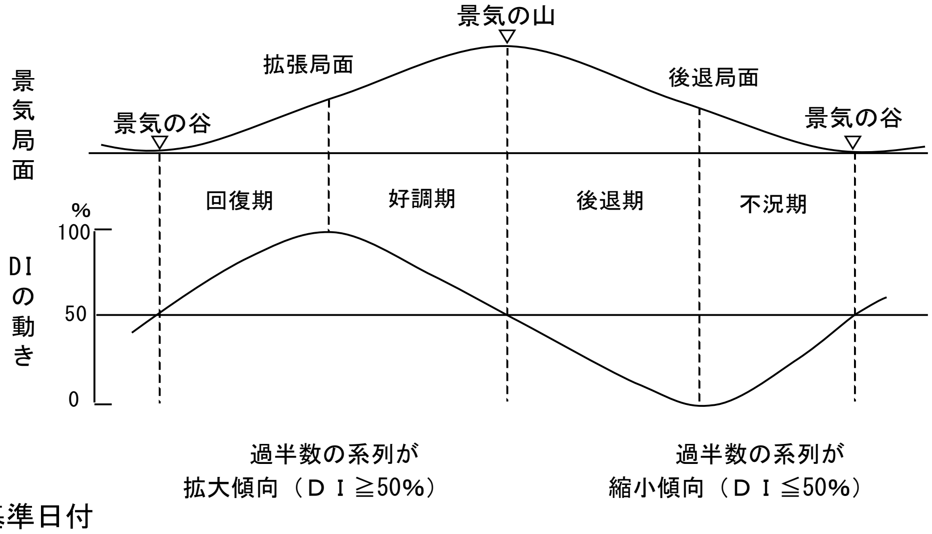
○ ＣＩは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のＣＩでは、大型小売店等販売額等８つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している(詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照)。

○ ＣＩの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。 景気の拡大期にはＣＩが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、ＣＩは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はＤＩを含めた総合的な指標によって判断する。

（３）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス　Diffusion Index)の概要

○ ＤＩは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を３ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がＤＩとなる。 例えば、いわき市の一致指数では８つの指標を採用するため、そのうち３つが改善したならば３÷８＝0.375（DI=37.5%）と計算する。

○ 一般に、50％を上回っているときが景気の拡張局面、50％を下回っているときが後退局面、50％を上から下に切るときが景気の山、50％を下から上に切るときが景気の谷とされる。



（４）景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、ＤＩの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷
第１循環		Ｓ26. 6.	Ｓ26.10.
第２循環	Ｓ26.10.	29. 1.	29.11.
第３循環	29.11.	32. 6.	33. 6.
第４循環	33. 6.	36.12.	37.10.
第５循環	37.10.	39.10.	40.10.
第６循環	40.10.	45. 7.	46.12.
第７循環	46.12.	48.11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第８循環	Ｓ50. 3.	Ｓ52. 1.	Ｓ52.10.
第９循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第11循環	61.11.	Ｈ 3. 2.	Ｈ 5.10.
第12循環	Ｈ 5.10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第14循環	14.1.	20.2.	21.3.
第15循環	21.3.	24.3.	24.11.

（５）景気動向指数採用系列の概要

項　目			内　容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数（逆）	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 新規求人倍率	季	月間新規求人数／月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
	7 いわき景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	いわき市産業創出課
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	4 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数／月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	7 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 中小企業DI（全業種）	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	福島県産業振興センター
遅行系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部
	2 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	3 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第Ⅰ四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
	4 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	5 雇用保険受給者実人員（逆）	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中央卸売市場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市中央卸売市場
	7 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課

注)季：X12Aによる季節調整値、前：原数値の前年同月比、原：（四半期）原数値、移：12ヵ月移動平均
　逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国･県の動き

1　経済･景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。 ･個人消費は、持ち直している。 ･設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。 ･輸出は、弱含んでいる。 ･生産は、引き続き弱含んでいる。 ･企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ･雇用情勢は、改善している。 ･消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用･所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」令和2年2月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。 ･個人消費……持ち直しの動きが鈍化している。 ･建設需要……高水準にあるものの、弱い動きがみられる。 ･生産活動……一進一退の状況が続いている。 ･雇用･労働……雇用は高水準にあるものの、弱い動きがみられる。労働は緩やかな改善が続いている。 ･物 価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。 ･企業･金融……企業倒産件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。 (福島県「最近の県経済動向」令和2年2月公表分)

2　景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	12月のCI(速報値･平成27(2015)年＝100)は、先行指数:91.6、一致指数:94.7、遅行指数:106.9となった。 先行指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、8ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は、0.07ポイント下降し、18ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.50ポイント下降し、19ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月と比較して横ばいとなった。3ヵ月後方移動平均は1.90ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は1.05ポイント下降し、14ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月と比較して2.5ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.90ポイント上昇し、4ヵ月ぶりの上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.34ポイント上昇し5ヵ月ぶりの上昇となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」令和2年2月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 12月の景気動向指数(CI:コンポジット･インデックス、H22年=100)は、先行指数83.8ポイント、一致指数78.3ポイント、遅行指数103.6ポイントとなった。 　先行指数は、前月(85.7ポイント)を1.9ポイント下回り、3ヵ月連続の下降となった。 　一致指数は、前月(79.3ポイント)を1.0ポイント下回り、3ヵ月連続の下降となった。 　遅行指数は、前月(101.3ポイント)を2.3ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。 2 一致指数の動向 寄与度をみると、生産財出荷指数が5ヵ月連続のマイナス、所定外労働時間指数が3ヵ月連続のマイナス、雇用保険受給者実人員が2ヵ月連続のマイナス、有効求人倍率、百貨店･スーパー販売額が2ヵ月振りのマイナスであった。 　一方、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数が3ヵ月振りのプラス、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのプラス、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月連続のプラスであった。 　内訳をみると、雇用保険受給者実人員がマイナス2.04ポイント、百貨店･スーパー販売額がマイナス1.00ポイント、生産財出荷指数がマイナス0.59ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.36ポイント、有効求人倍率がマイナス0.32ポイントで、これらの指標の動きが下降に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」令和2年2月公表分)

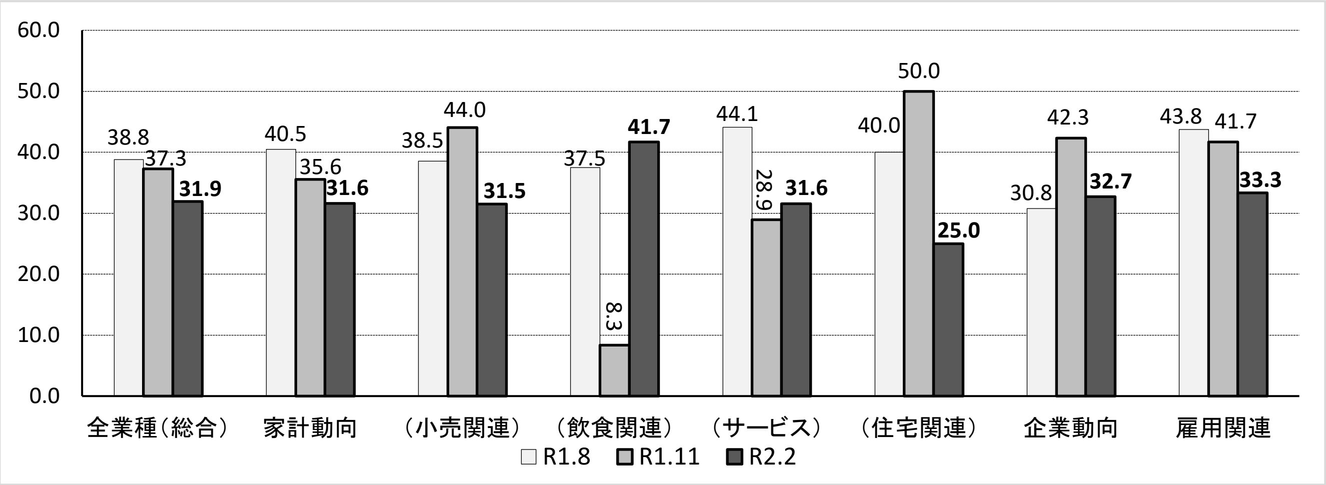
Ⅱ　いわき市景気ウォッチャー調査：令和2年2月時点

1　いわき市の景気の現状について

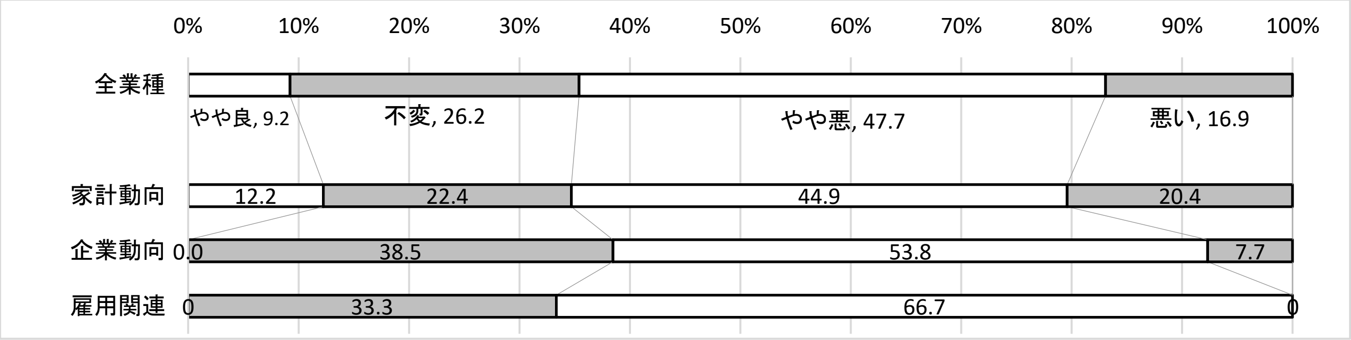
（１）現状判断DI

○ 全業種（総合）の現状判断DIは31.9と、前回より5.4ポイントの低下となった。家計動向、企業動向、雇用関連のすべての業種で低下した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が31.6と前回より3.9ポイント低下した。家計の内訳では、小売が12.5ポイント低下するとともに、住宅が25.0ポイント低下した。企業動向関連は32.7と9.6ポイント低下し、雇用関連は33.3と8.3ポイント低下した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、3ヵ月前と比べて「良くなっている」とする回答はなく、「やや良くなっている」が9.2%、　「変わらない」が26.2%、「やや悪くなっている」が47.7%、「悪くなっている」が16.9%となった。



（２）現状判断の理由

現状判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1.来客者数の動き	5	6	16	27
2.販売量の動き	1	3	4	8
3.単価の動き	0	0	1	1
4.お客様の様子	0	1	6	7
5.競争相手の様子	0	1	0	1
6.それ以外	0	0	5	5
合　計	6	11	32	49

項　目(企業)	良い	不変	悪い	合計
1.受注量や販売量	0	4	4	8
2.受注価格や販売価格	0	0	0	0
3.取引先の様子	0	1	3	4
4.競争相手の様子	0	0	0	0
5.それ以外	0	0	1	1
合計	0	5	8	13

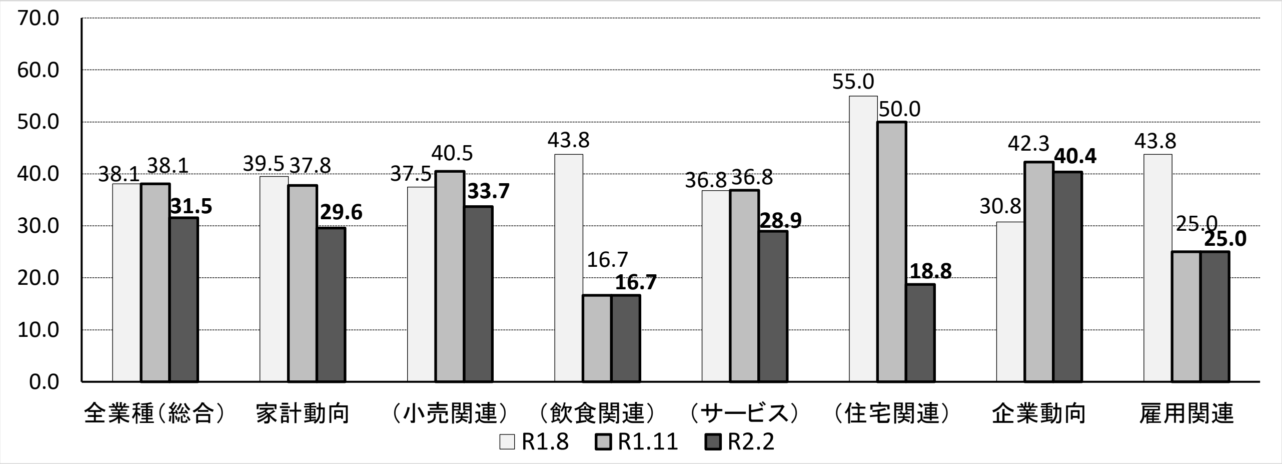
項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1.求人数の動き	0	0	0	0
2.求職者数の動き	0	1	0	1
3.採用者の動き	0	0	0	0
4.周辺企業の動き	0	0	2	2
5.それ以外	0	0	0	0
合計	0	1	2	3

２　いわき市の景気の先行きについて

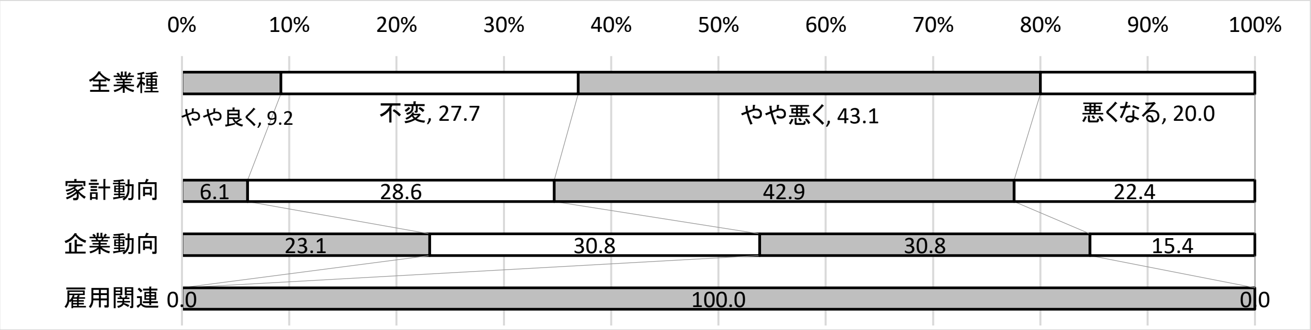
（１）先行き判断DI

○ 全業種（総合）の先行き判断DIは、家計動向が大きく低下したことにより、31.5と前回より6.6ポイント低下した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が29.6と前回より8.2ポイント低下した。家計の内訳では、小売りが6.8ポイント低下するとともに、住宅が31.3ポイント低下した。企業動向関連は40.4と1.9ポイント低下した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、2～3ヵ月先には「良くなる」とする回答はなく、「やや良くなる」が9.2%、「変わらない」が27.7%、「やや悪くなっている」が43.1%、「悪くなっている」が20.0%となった。



（２）先行き判断の理由

先行き判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向関連では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1.来客者数の動き	2	6	12	20
2.販売量の動き	0	1	2	3
3.単価の動き	0	1	0	1
4.お客様の様子	0	5	5	10
5.競争相手の様子	0	1	1	2
6.それ以外	1	0	12	13
合　計	3	14	32	49

項　目(企業)	良い	不変	悪い	合計
1.受注量や販売量	1	1	3	5
2.受注価格や販売価格	0	0	0	0
3.取引先の様子	1	3	2	6
4.競争相手の様子	0	0	0	0
5.それ以外	1	0	1	2
合計	3	4	6	13

項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1.求人数の動き	0	0	1	1
2.求職者数の動き	0	0	0	0
3.採用者の動き	0	0	0	0
4.周辺企業の動き	0	0	2	2
5.それ以外	0	0	0	0
合計	0	0	3	3

３　市内景気に関する自由意見

（アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。
記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。
また、同種のご意見はまとめさせていただきました。）

（新型コロナウィルス関連）

○　新型コロナウィルスの影響によるサービス産業の景気悪化に歯止めがかからない。今後の状況により、最悪の事態とならないよう、市内の感染防止と感染者が出た場合の適切な対応の整備に努めて頂きたい。

○　コロナウィルス騒ぎで地域経済も大打撃を受けている。特に観光業、飲食業はイベントの中止、延期が続き期間によっては、倒産件数が大幅に増加するかもしれない。1日も早い収束が望まれる。問題は深刻で経済への大打撃は避けられない。

○　新型コロナウイルスの影響は様々な産業に波及しており、ネガティブインパクトの蔓延は市内の製造業や個人の消費活動に影響すると見ている。

○　昨年9月の水害、現在のコロナウイルス等により予約キャンセルがあり、売上、客数等ダウンしている。

○　団体客を主とした飲食店だが、コロナウィルスの影響で、急にキャンセルが多く発生している状況である。年度末に入っている多くの予約の今後が心配。

○　昨年の台風被害に対する支援策である「ふっこう割」に助けられている。ようやくインバウンド(中国以外)も伸び始めた。しかし、コロナウィルスの世界的な流行の可能性も視野に入れると、先が見えない。

○　新型コロナウィルスの影響が今後出てくれば（ひどくなった場合）「やや悪くなる」から「悪くなる」に変わってくる事もありえる。

○　オリンピック需要に期待あり。だが、コロナウイルスの終息が気になるところ。

○　コロナウィルスが終息しないと、どうにもならない。

○　コロナウイルスの影響により、予約者のキャンセルが多く出ている。

○　新型コロナウィルスの影響、社会状況の悪化（人口減、想定外の気候）が心配。

○　新型感染病による外出自粛、旅行マインドの低下。

○　新型コロナウイルスの影響がどこまで広がるのか、先が不安。影響が計り知れない。

（消費税増税関連）

○　消費税、新型コロナウィルス、暖冬、先行きの不安等「心理的」に悪い方向に向かっている。

○　消費税増税後、消費マインドが下がり続けていると感じるが、コロナウィルスの問題もあり、さらに悪化すると思う。

○　増税の影響で買い控えが若干影響した前回と比べほぼ横ばいであった。現在、コロナウイルスの影響が懸念されるが、注文量は微増すると考えている。

○　消費増税により外食産業が壊滅である。タクシー乗客の減が影響。

○　消費税増税や新型ウイルス等、複合的に影響し、景気に悪影響を及ぼして来る。

○　10月消費税10%、河川の洪水、2月コロナウイルス蔓延と良い材料がない。

○　昨年の台風、消費税、暖冬、コロナウィルス、と地元企業の景気は確実に下降傾向にある。

（商店街等の状況）

○　近年、街中にマンションの建設など居住人口の増加が見込め商店街にとってもプラス的要因があればと思う。只、物販店の数が少なく商店街の機能が低下する中、今後の街づくりのあり方が問われる。

○　3、4月は年度末需要で少しは良くなると思う。

○　いわき駅前商店街は、店舗数が年々減少している状況。

○　前回同様、水害の影響は大きく業界的にかなり深刻な問題だと思っている。

–景気ウォッチャー調査の概要–

（１）調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

（２）調査客体及び有効回答率

家計動向関連82人、企業動向関連22人、雇用関連8人の合計112人を調査客体とする。
今回（令和2年2月）の調査の回答数は65人（有効回答率58.0％）である。

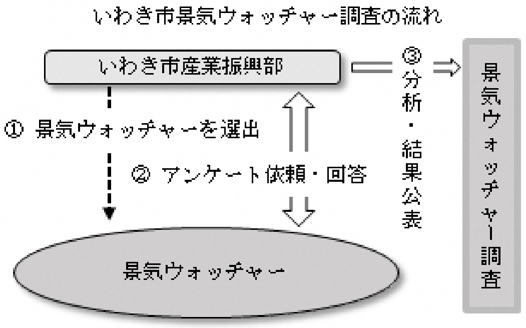
分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	82人	73%	49人	
小売関連	38人	34%	23人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	9人	8%	3人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	25人	22%	19人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	10人	9%	4人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	22人	20%	13人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	8人	7%	3人	人材派遣、職業紹介等
合　計	112人	100%	65人	

（３）調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。
1)　景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
2)　景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

（４）調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関（㈱社会ｼｽﾃﾑﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）が協力して行う。調査結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に公表する。



（５）ＤＩの算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることによりＤＩを算出する。
ＤＩは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分						
回答区分	現状判断（3ヵ月前と比較）	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
回答区分	先行き判断（3ヵ月後の見通し）	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

（６）いわき市景気ウォッチャー調査票

調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票（令和　年度第　回）

平成 30 年　　月　　日

ご回答者

ご所属・お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿**様**

あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。

該当項目を１つだけ選択し、番号に○をしてください。例：①　良くなっている。

【質問１】 今月の景気は**３ヵ月前と比べて、**良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ １つお答えください。	1　良くなっている 2　やや良くなっている 3　変わらない 4　やや悪くなっている 5　悪くなっている
【質問２】 質問１のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【質問３】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 **２～３ヵ月先は、**今月より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか。 １つお答えください。	1　良くなる 2　やや良くなる 3　変わらない 4　やや悪くなる 5　悪くなる
【質問４】 質問３のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問２、４について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。
企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係	雇用関係
1　受注量や販売量の動き	1　求人数の動き
2　受注価格や販売価格の動き	2　求職者数の動き
3　取引先の様子	3　採用者の動き
4　競争相手の様子	4　周辺企業の動き
5　それ以外	5　それ以外

編集・発行　いわき市　産業振興部　産業創出課
〒970-8686　いわき市平字梅本 21 番地
電　話　０２４６－２２－１１２６（直通）
e-mail：sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp